

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 誠二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3669-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,366	△25.1	△885	—	△809	—	△120	—
20年3月期第2四半期	3,159	△50.3	△1,193	—	△1,122	—	△1,375	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△12.35	—
20年3月期第2四半期	△138.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	30,060	18,291	51.4	1,590.73
20年3月期	34,713	18,803	45.5	1,616.11

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,438百万円 20年3月期 15,796百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000 ～6,000	—	△900 ～0	—	△800 ～0	—	△800 ～0	—	△81.84 ～0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載のとおりレンジ形式により開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
 平成20年6月16日に当社の連結子会社である株式会社フジミ55%出資で設立した子会社「株式会社エコ&エコ」を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、開示府例第19条第7項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	10,094,644株	20年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	389,531株	20年3月期	320,031株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	9,763,844株	20年3月期第2四半期	9,903,212株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(事業環境)

当第2四半期(6か月)におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や米国経済の減速懸念により円高が進行したことに加え、原材料価格の高騰等の影響から個人消費が伸び悩み、景気は後退局面に入り先行きはさらに不透明感を強くしております。

(業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、商品取引所法改正以降、依然として低迷した状況にあり、勧誘行為規制による個人投資家離れや今後予定されている新システムの導入に伴い経費負担が増加する懸念などの影響から受託業務の廃止や廃業する取引員も現れており、極めて厳しい経営環境に直面しております。このような状況から、市場規模の縮小傾向に歯止めがかからず、全国商品取引所総売買高は51,423千枚(前年同期比29.3%減)と引き続き低水準で推移しております。

(当社グループの業績)

商品先物取引業においては、激しく乱高下する相場環境を嫌気し売買を見送った個人投資家が多く、総売買高は1,648千枚(前年同期比43.7%減)と低調でした。

営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

受取手数料のうち、商品先物取引部門は1,146百万円(前年同期比31.6%減)となり、これに外国為替証拠金取引部門と証券部門等を含めた総受取手数料は1,216百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

売買損益のうち、商品先物取引部門は市場の流動性が低下していることもあり590百万円(前年同期比54.4%減)と振るいませんでしたが、外国為替証拠金取引部門が131百万円(前年同期比17.3%増)、証券部門が184百万円(前年同期比62.7%増)となり、その他の売買損益等を含めた売買損益は974百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

この結果、当第2四半期(6か月)は営業収益が2,366百万円(前年同期比25.1%減)、人件費や地代家賃等の抑制に努め営業費用は3,251百万円(前年同期比25.3%減)となり、経常損失は809百万円(前年同期は経常損失1,122百万円)となりました。

なお、当第2四半期(6か月)において、役員退職慰労金戻入額580百万円、投資有価証券売却益197百万円を特別利益に計上したこと等から四半期純損失は120百万円(前年同期の純損失は1,375百万円)となりました。

[参考] 営業収益の状況

(1) 受取手数料

区分	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
商品先物取引	1,675,865	1,146,887
外国為替証拠金取引	24,720	54,567
証券業	7,633	6,463
商品ファンド	3,991	—
生命保険販売手数料	10	8,434
合計	1,712,221	1,216,352

(2) 売買損益

区分	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
商品先物取引	1,296,508	590,817
店頭商品先物取引	△217,987	65,021
商品売買損益	21	2,310
外国為替証拠金取引損益	112,353	131,751
証券取引等損益	113,584	184,833
その他の売買損益	4,952	—
合計	1,309,433	974,732

(3) その他

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
金融収益	25,696	42,546
その他	112,610	132,946
合計	138,307	175,492

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産額は、前期末と比べ4,653百万円減少し、30,060百万円となりました。これは主に差入保証金の減少3,257百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ4,140百万円減少し、11,769百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少2,428百万円及び役員退職慰労金戻入に伴う長期未払金の減少559百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失120百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少120百万円、配当金の支払97百万円の減少等により、18,291百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは商品先物取引業を中核事業としながら金融商品取引業(外国為替証拠金取引、証券取引)等を営んでおり、商品先物取引業界は引き続き厳しい経営環境の下におかれることが予想されます。また、当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の各種経済指標のほか、市場の流動性(商品先物市場の売買高等)の影響を大きく受ける傾向があり、これらによって業績が激しく変動するという不確実性が存在しております。低迷を続けている商品先物市場の現状から、営業収益の大半を占める受取手数料及び売買損益を明確な数値をもって予想することは、大変困難な状況であり不確定要素が混在する業種の特異性及び事業環境の低迷から業績予想と実績が大幅に乖離する傾向が顕著にみられる状況において、特定の数値による業績予想を行うことは、かえって投資家・株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念がございます。

以上のような理由により、当社グループの業績予想は通期のレンジ形式による開示とさせていただきます。

なお、平成21年3月期の業績予想は平成20年5月16日付の決算短信で発表したものから修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(注)平成20年6月16日に当社の連結子会社である(株)フジトミ55%出資で設立した子会社「株式会社エコ&エコ」を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、開示府令第19条第7項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結子会社丸梅(株)は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。

なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額49,561千円については、固定負債の「その他」に計上しております。

4. 金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以降開始する事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この変更による損益への影響はありません。

なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」は、第1四半期連結会計期間末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,327,435	11,869,861
受取手形及び売掛金	84,151	80,439
有価証券	20,000	119,935
商品	3,004	2,436
原材料	1,552	1,515
差入保証金	4,830,710	8,088,565
その他	3,883,448	5,303,018
貸倒引当金	△12,568	△16,319
流動資産合計	21,137,733	25,449,452
固定資産		
有形固定資産	4,095,132	4,136,387
無形固定資産		
その他	225,463	212,464
無形固定資産合計	225,463	212,464
投資その他の資産		
その他	4,650,316	4,969,212
貸倒引当金	△47,869	△53,663
投資その他の資産合計	4,602,447	4,915,548
固定資産合計	8,923,042	9,264,400
資産合計	30,060,776	34,713,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,540	5,031
未払法人税等	54,998	85,719
預り証拠金	9,312,815	11,740,954
その他	1,089,795	1,789,621
流動負債合計	10,474,149	13,621,326
固定負債		
退職給付引当金	282,326	321,710
商品取引事故引当金	157,531	381,147
その他	622,138	1,391,828
固定負債合計	1,061,996	2,094,686
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	211,968	172,823
証券取引責任準備金	—	20,947
金融商品取引責任準備金	21,191	243
特別法上の準備金合計	233,159	194,014
負債合計	11,769,305	15,910,027

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	12,495,560	12,713,856
自己株式	△379,657	△359,861
株主資本合計	15,004,348	15,242,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,842	554,397
評価・換算差額等合計	433,842	554,397
少数株主持分	2,853,279	3,006,987
純資産合計	18,291,470	18,803,826
負債純資産合計	30,060,776	34,713,853

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業収益	
受取手数料	1,216,352
売買損益	974,732
その他	175,492
営業収益合計	2,366,578
営業費用	3,251,909
営業損失(△)	△885,331
営業外収益	
受取利息	22,911
受取配当金	33,805
その他	28,724
営業外収益合計	85,441
営業外費用	
支払利息	19
賃貸収入原価	2,111
匿名組合投資損失	3,253
貸倒引当金繰入額	3,614
その他	597
営業外費用合計	9,597
経常損失(△)	△809,486
特別利益	
前期損益修正益	167
投資有価証券売却益	197,200
役員退職慰労金戻入額	580,750
その他	13,213
特別利益合計	791,330
特別損失	
固定資産除売却損	11,123
商品取引責任準備金繰入額	39,145
退職特別加算金	61,580
その他	18,152
特別損失合計	130,002
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,158
法人税、住民税及び事業税	49,850
法人税等調整額	32,736
法人税等合計	82,586
少数株主損失(△)	△110,195
四半期純損失(△)	△120,549

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,158
減価償却費	94,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△168,274
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	39,145
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	△223,615
受取利息及び受取配当金	△56,717
支払利息	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△196,969
売上債権の増減額(△は増加)	△3,711
差入保証金の増減額(△は増加)	3,257,855
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△1,285,206
預託金の増減額(△は増加)	401,000
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,396,894
受入保証金の増減額(△は減少)	△80,180
長期未払金の増減額(△は減少)	△559,700
その他	△322,646
小計	△659,129
利息及び配当金の受取額	49,299
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△90,037
法人税等の還付額	17,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△682,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,994
無形固定資産の取得による支出	△48,959
投資有価証券の取得による支出	△357,220
投資有価証券の売却による収入	366,394
有価証券の償還による収入	100,000
敷金及び保証金の回収による収入	239,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,500
その他	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△19,796
親会社による配当金の支払額	△97,746
少数株主への配当金の支払額	△33,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△553,717

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	5,063,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,509,446

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において815百万円、前連結会計年度に2,767百万円、当第2四半期連結累計期間に885百万円の大幅な営業損失を連続して計上し、また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に5,005百万円、当第2四半期連結累計期間に682百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、営業収益の改善を最優先課題として、預り証拠金の増加を目指し、幅広い顧客層の開拓に主眼を置いた経済セミナーを東京及び大阪で定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺の拡大を図っております。さらに、今後予想される24時間取引やクリアリング機能の強化による取次業務の増加を睨み、取引が増加した場合にも対応可能な電算機システムの導入を計画するなど、当社グループの再編に総力を挙げて取り組んでおります。

また、商品先物取引事業以外に収益の中核を担う事業として外国為替証拠金取引事業を位置づけており、セミナーを中心とした営業活動によって一層の預り資産の増加を図っております。今後はさらに収益性の高い店頭外国為替証拠金取引業者へのM&Aによる規模の拡大を視野に入れ、バランスのとれた収益構造の構築を目指しております。

なお、今後も様々な経費削減策を実行してまいります。更に財務体質の改善を図るため、余剰資産の売却を行いキャッシュ・フローの充実を目指してまいります。これらにより、黒字化のできる体質への転換を進めてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 営業収益			
1. 受取手数料	1,712,221		
2. 売買損益	1,309,433		
3. その他の営業収益	138,307	3,159,962	100.0
II 営業費用			
1. 取引所等関係費	211,507		
2. 人件費	2,363,903		
3. 調査費	125,239		
4. 通信費	83,929		
5. 広告宣伝費	88,141		
6. 車両費	51,509		
7. 地代家賃	263,535		
8. 電算機費	232,349		
9. 減価償却費	102,396		
10. 貸倒引当金繰入額	13,619		
11. その他	817,572	4,353,704	137.8
営業損失(△)		△1,193,741	△37.8
III 営業外収益			
1. 受取利息	20,700		
2. 受取配当金	33,907		
3. 貸貸料収入	7,941		
4. 為替差益	—		
5. その他	16,133	78,682	2.5
IV 営業外費用			
1. 支払利息	2,506		
2. 貸貸料原価	2,249		
3. 貸倒引当金繰入額	17		
4. 為替差損	391		
5. 解約違約金	1,357		
6. その他	978	7,500	0.2
経常損失(△)		△1,122,559	△35.5

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
V 特別利益			
1. 商品取引責任準備金戻入額	—		
2. 貸倒引当金戻入額	3,977		
3. 固定資産売却益	1,676		
4. 取引所会員権払戻益	—		
5. その他	2,089	7,744	0.2
VI 特別損失			
1. 商品取引責任準備金繰入額	26,092		
2. 固定資産売却除却損	11,604		
3. 投資有価証券売却損	1,708		
4. 会員権評価損	—		
5. 早期退職加算金	19,000		
6. その他	4,584	62,988	2.0
税金等調整前中間純損失(△)		△1,177,804	△37.3
法人税、住民税及び事業税	12,066		
法人税等調整額	258,346	270,413	8.5
少数株主損失(△)		△72,334	△2.3
中間純損失(△)		△1,375,883	△43.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△1,177,804
減価償却費	102,396
貸倒引当金の増減額	2,399
退職給付引当金の減少額	△675,881
商品取引事故引当金の増加額	13,620
商品取引責任準備金の増減額	26,092
商品取引責任準備金の減少額	138,358
外国為替担保預金の増減額	△135,140
受取利息及び受取配当金	△54,608
支払利息	2,506
固定資産の売却除却損	11,604
委託者未収金の減少額	61,244
差入保証金の増減額	284,416
委託者先物取引差金(借方)の減少額	648,019
預託金の増減額	△691,000
金銭の信託の増減額	△200,000
預り証拠金の増減額	△2,912,396
受入保証金の増減額	1,042
長期未払金の増加額	543,943
その他	239,789
小計	△3,771,396
利息及び配当金の受取額	52,779
利息の支払額	△1,572
法人税等の支払額	△72,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,792,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△57,184
有形固定資産の売却による収入	12,411
無形固定資産の取得による支出	△37,134
投資有価証券の取得による支出	△199,214
投資有価証券の売却による収入	15,000
保険積立金の積立による支出	△13,938
その他	△127,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,518

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	394,000
短期借入金の返済による支出	△680,182
自己株式の取得による支出	△132,216
配当金の支払額	△149,178
少数株主への配当金の支払額	△49,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,180
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△303
V 現金及び現金同等物の増減額	△4,817,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,388,356
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,570,423

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

「投資・金融サービス業」の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。